

英国の公共支出計画と地方団体

—予算編成手続の概要と地方団体の1990年度公共支出—

(財) 自治体国際化協会 CLAIR REPORT NUMBER 015(JUL.30,1990)

はじめに

- I 英国における予算編成手続
- II 秋季声明の概要
- III 地方団体の公共支出
- IV 予算編成の概要

英国の公共支出計画と地方団体

— 予算編成手続きの概要と地方団体の1990年度公共支出 —

はじめに

去る3月20日、1990年度の英国国家予算が発表され、ジョン・メイジャー大蔵大臣による予算演説が下院で行われた。これは、昨年10月に辞任したナイジェル・ローソン蔵相の跡を継いだメイジャー蔵相による初めての予算演説であり、また、テレビで同時放映されたという意味でも初めてのことであり、国民の大きな関心を呼んだものであった。

予算演説は、例年3月に大蔵大臣によって行われ、経済の現状及び見通し、それに基づく財政運営の基本方針、税制改正の概要等を明らかにするものである。今回の演説の中でも、インフレ抑制を最優先課題とする緊縮財政の堅持が明らかにされ、国民の貯蓄を奨励する一方で、ポンドの増強を引き続き推進することが示された。また、2年後に控えたEC統合や、東欧諸国の急激な民主化といった1990年代の目まぐるしい情勢の変化に対応できる経済基盤の強化を目標とすることが言明された。

他方、地方団体の予算に関しては、1962年以来、政府の公共支出計画の一部として公表されているが、この演説の中では、この4月からイングランド及びウェールズで実施されるポール・タックスの減免措置に関する変更等が明らかにされた。

英国における予算編成過程の概略は、例年11月に大蔵大臣により行われる「秋季声明」(Autumn Statement)によって翌年度の公共支出計画の概要が明らかにされ、それを受けて翌年1月に公表される「政府公共支出計画」(Government's Expenditure Plan)によって各省別の詳細な支出計画が示される。さらにこの後、3月に入って新年度の最終的な予算案が作成され、大蔵大臣による予算演説となるわけである。

本資料は、こうした英国における予算編成作業に関連して、主として1990年度の地方団体の公共支出を理解するために作成したものであり、以下のような構成となっている。

- I 英国における予算編成手続
- II 秋季声明の概要
- III 地方団体の公共支出
- IV 予算演説の概要

Iは、各種資料から(財)自治体国際化協会欧州事務所で作成したものであるが、IIは

昨年の秋季声明の第1章の中から要点を訳出したものである。また、Ⅲは、本年1月に公表された「政府公共支出計画」の第4章「地方団体」を訳出したものであり、Ⅳは、3月21日付けインデペンデント紙 (The Independent)による予算サマリーを訳出したものである。

I 英国における国家予算編成手続

予算編成作業は、毎年3月末に行われる予算発表直後から開始される。以下、編成手続きの概略を述べるが、その前提として英国の予算の特徴である公共支出計画および中期財政戦略(The Medium Term Financial Strategy)を理解しておく必要がある。

まず、公共支出計画は、公共部門全体(中央政府、地方団体、公企業)の中期支出計画を示したもので、1961年のプラウデン委員会の報告(「公共支出の統制」)に基づき、1962年以降作成されるようになり、1969年からは公共支出白書として発表されている。

中期財政戦略は、毎年予算時に、予算報告(Financial Statement and Budget Report)として公表されるもので、政府の経済政策の基本方針を述べると共に、歳入・歳出、借入額、および公共支出の中期的見通しを明らかにするものである。

1990年3月公表の中期財政戦略では、1990年度から1993年度までの4年間の見通しを明らかにしている。

従って、予算編成作業は、この中期財政戦略で示された枠組みに従い、公共支出計画をいかに見直すかが中心となる。

1 予算発表後から初夏まで

(1) 公共支出計画見直しのガイドライン設定

予算発表直後、各大臣による協議が行われ、現在の公共支出計画見直しのガイドラインについて合意を形成する。この合意には、初期段階の見直し日程、特に注意すべきテーマや大蔵省に提出すべき予算要求の情報が含まれる。

各省は、その時点では支出優先順位について再検討を始めており、中には、3年以上にも及ぶ暫定計画を作る省もある。

(2) 協議の基礎となる基本数値の合意

次の段階は、大蔵省と各省が協議を始めるにあたっての基本数値について合意を形成することである。

最初の2年間は、これらの基本数値は先の白書で明らかにされた数値になるのが一般的である。3年目は、通常第2年度の数値を上乗せして作成される。

(3) 情報収集など

この間、大蔵省と各省の間で様々な情報が収集・交換され、現在の政策の評価や代替案の検討が行われる。

(4) 中央政府と地方団体の協議機関である地方財政協議会で、地方交付金についての議論が開始される。

また、各地方団体では、政策委員会が事業分野毎の支出ガイドラインを提示する。

2 初夏から7月頃まで

(1) 内閣での協議

初夏には、各省大臣は大蔵首席国務大臣 (Chief Secretary to the Treasury) (*注) に対し、それぞれの見直し結果を報告し、新たな資金が必要な場合には予算要求書 (bids) を作成する。大蔵首席国務大臣は、7月に全体の支出傾向について内閣に報告する。内閣では、全体支出とその優先順位について協議し、また大蔵首席国務大臣が各省と行う協議の骨格をなす内容について決定する。

(*注) 大蔵省には3人の閣僚大臣がいるが、そのうち大蔵大臣に継ぐ大臣をいう。

(2) レイト助成交付金

ほぼ同じ頃、環境大臣が地方財政協議会からの報告を受けて、レイト助成交付金についての大枠の決定を下す。これは、地方団体が翌年の予算編成準備にあたって、どの程度政府からの援助を受けることができるかを知る必要があるからである。通常7月末か8月初めに公表される。

地方団体では、各事業委員会が政策の優先順位づけを行う。

3 9月から10月まで

(1) 7月の内閣での協議に続き、大蔵省と各省担当官による予算の根拠作りが進められる。大蔵省では、各省の提案や現在の計画によって何が達成されたかを詳しく知るために、大蔵首席国務大臣と各省大臣による詳細な協議が行われる。その形式は、数人の担当官を伴った全大臣による大会議から、各大臣との私的な個別協議に至るまで様々である。すべてが合意に達するまで協議が繰り返され、時には5時間を越えるような熱論が行われる。しかし、大蔵首席国務大臣との間で合意に達しない問題がある場合には、内閣の上席大臣が主宰する関係大臣会議が開かれ、問題の解決にあたる。通常はこの2段階の会議によりすべての問題が解決されるが、ごくまれに内閣に最終決定が委ねられるような複雑な問題が発生することもある。

(2) 地方財政協議会では、地方交付金の配分方法等が検討される。地方団体では政策委員会が主要政策の優先順位づけを行い、また各事業委員会の支出割当を行う。

4 11月から1月

(1) 秋季声明

公共支出について最終決定がなされると、大蔵大臣はその結果を国会へ報告すると共に秋季声明を発表する。

(2) 白書の公表

公共支出計画についての詳細な説明は、通常1月に公表される公共支出白書によって行われる。

(3) レイト助成交付金が決定される。地方団体では、最終的な積算が行われる。

5 1月以降

(1) 予算案の準備および公表と具体化

公共支出計画の決定をふまえて、歳出予算法案の準備、歳入面の検討作業が進められる。そして、3月中頃までには予算案としてまとめられ、大蔵大臣による予算演説が行われる。

歳出予算法案は、予算演説の際に予算報告書などと合わせて議会に提出されるが、成立するのは通常7月頃となる。このため、その間の経費をあらかじめ手当する暫定予算制度が採用されている。

税制改正計画は、大蔵大臣の予算演説の中で正式に発表された後、歳入法案としてまとめられ、議会に提出される。その後、所定の手続きを経て7月末頃、歳入法として成立する。

(2) 各地方団体でも予算に関する最終的な折衝が行われ、地方税の税率が決定される。

II 秋季声明の概要

公共支出（民营部分を除く）は、1990年度には2154億ポンド（対前年7.4%増）、1991年度には2272億ポンド（同5.5%増）にそれぞれなるものと見込まれる。

地方団体の自主財源による支出、政府の国債返還利子等をのぞいた政府支出は、1990年度で1790億ポンド（対前年10.7%増）、1991年で1923億ポンド（同7.4%増）、1992年度で2034億ポンド（同5.8%増）と見込まれる。

国内総生産（Gross Domestic Product）に占める割合は、1982年度の46.75%から、1988年には40%以下に低下した。この傾向は今後も引き続き、1992年度には1965年以来最も低い38.5%まで低下するものと見込まれる。

表1.1 公共支出の推移

Table 1.1 Trends in public spending

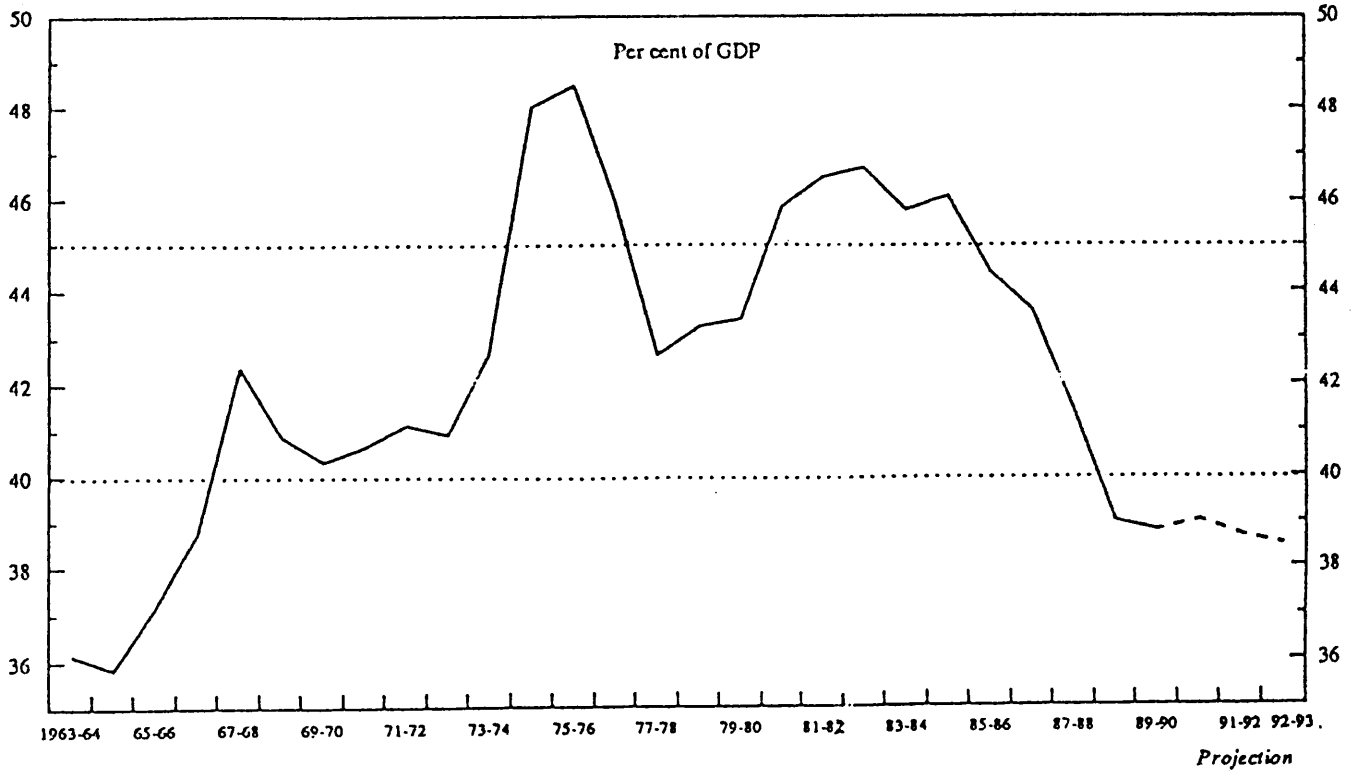
	General government expenditure (excluding (民营部分と除く) public expenditure) (excluding privatisation proceeds)		Money GDP ²	General government expenditure (excluding privatisation proceeds)	
	Cash £ billion	Real terms ^{1,2} £ billion (実質値)	£ billion	Per cent of GDP ²	
1963-64	11.3	94.7	31.4	36½	
1964-65	12.3	98.0	34.2	35½	
1965-66	13.6	103.8	36.6	37½	
1966-67	15.1	110.2	38.9	38½	
1967-68	17.5	124.3	41.2	42½	
1968-69	18.2	123.7	44.6	40½	
1969-70	19.3	124.6	48.0	40½	
1970-71	21.6	128.7	53.2	40½	
1971-72	24.4	132.8	59.3	41	
1972-73	27.6	139.6	67.6	41	
1973-74	32.0	150.6	74.9	42½	
1974-75	42.9	169.3	89.3	48	
1975-76	53.8	169.0	111.0	48½	
1976-77	59.6	165.1	129.7	46	
1977-78	64.4	156.8	151.1	42½	
1978-79	75.0	164.8	173.4	43½	
1979-80	90.3	170.1	208.1	43½	
1980-81	108.8	173.1	237.2	45½	
1981-82	121.0	175.4	260.4	46½	
1982-83	133.1	179.8	284.9	46½	
1983-84	141.6	182.8	309.2	45½	
1984-85	152.6	187.7	331.1	46	
1985-86	160.8	187.7	361.9	44½	
1986-87	168.9	190.8	387.7	43½	
1987-88	177.7	190.5	429.5	41½	
1988-89	185.7	185.7	476.1	39	
1989-90	200.5	187.4	517	38½	
1990-91	215.4	191.7	552	39	
1991-92	227.2	195.4	587	38½	
1992-93	239.1	199.6	621	38½	

¹ Cash figures adjusted to 1988-89 price levels by excluding the effect of general inflation as measured by the GDP deflator at market prices. The GDP deflator is assumed to increase by 7 per cent in 1989-90, and by 5, 3½ and 3 per cent respectively in the years 1990-91 to 1992-93.

² To avoid discontinuities in the series, in this Table and elsewhere in the Autumn Statement, GDP at market prices and the GDP deflator do not take account of the effect on GDP of the change from rates to the community charge in England and Wales from April 1990—see footnote 2 to Table 2.12.

グラフ 1. 1 公共支出（民営部分を除く）

Chart 1.1 General government expenditure (excluding privatisation proceeds)



・表1. 3は一般公共支出についての詳細を表している。1984年度から1988年度までは実績、1989年度は実績見込み、1990年度以降の3年間は見込みである。

・過去5年間以上にわたって、政府が重視してきた部門は、交通、住宅、環境改善、法と秩序、教育と医療に関する部門で、政府支出は実質15%以上増加している。こうした大幅な支出増は、効率性を改善し、国債返済利子の負担を減少することと合わせ、他部門の支出を押さえることによって可能になってきたものである。一方、公共事業体の予算、社会保障の恩恵を受ける失業者数、国債の利子返済額は減少している。

表1. 3 総合財政計画と公共支出

Table 1.3 Planning total and general government expenditure^{1, 2, 3}

	£ million				
	Outturn				
	1984-85	1985-86	1986-87	1987-88	1988-89
1) Central government's own expenditure—	93 188	99 551	106 104	111 188	116 330
of which:					
2) Ministry of Defence	17 108	17 929	18 168	18 853	19 072
3) FCO—Diplomatic wing	593	608	648	687	735
4) FCO—Overseas Development Administration	1 175	1 211	1 271	1 291	1 507
5) Ministry of Agriculture, Fisheries and Food ⁴	1 808	2 266	1 578	1 790	1 555
6) Trade and Industry ⁵	1 154	1 065	1 838	933	1 672
7) Export Credits Guarantee Department	532	345	288	151	105
8) Energy ⁶	484	860	894	553	538
9) Department of Employment	3 026	3 154	3 586	3 634	3 587
10) Department of Transport	1 154	1 218	1 269	1 379	1 405
11) DOE—Housing	1 145	1 188	1 305	1 303	1 371
12) DOE—Other environmental services and Ordnance Survey ⁷	285	285	328	473	525
13) DOE—PSA Services					
14) DOE—Local government ⁸					
15) Home Office (including the Charity Commission)	920	999	1 072	1 184	1 360
16) Lord Chancellor's and Law Officers' departments ⁹	512	573	655	777	900
17) Department of Education and Science ¹⁰	2 247	2 356	2 455	2 696	2 960
18) Office of Arts and Libraries	270	288	343	368	410
19) Department of Health and Office of Population Censuses and Surveys	13 435	14 200	15 209	16 672	18 430
20) Department of Social Security	35 699	38 741	41 700	43 578	44 470
21) Scotland ¹¹	2 959	3 152	3 319	3 466	3 820
22) Wales ¹¹	1 249	1 333	1 453	1 546	1 730
23) Northern Ireland ¹¹	3 615	3 860	4 202	4 471	5 140
24) Chancellor of the Exchequer's departments	2 640	2 875	3 217	3 471	3 710
25) Cabinet Office, Privy Council Office and Parliament	202	220	228	251	270
26) European Communities	974	822	1 079	1 661	1 000
27) Central government support to local authorities ^{3, 11}	30 707	31 083	33 286	35 654	36 450
28) Financing requirements of public corporations ¹¹	4 981	2 634	1 038	793	- 180
29) Reserve					
30) Privatisation proceeds	- 2 050	- 2 707	- 4 460	- 5 140	- 7 060
31) Adjustment ¹²					
32) New planning total ¹³	126 827	130 561	135 968	142 495	145 530
33) Local authority self-financed expenditure ¹⁴	7 881	8 334	8 711	8 999	10 160
34) Central government debt interest	14 313	16 052	16 447	17 032	17 590
35) Accounting adjustments	1 532	3 130	3 355	3 997	5 300
36) General government expenditure	150 553	158 077	161 481	172 523	178 590

¹ The rounding and other conventions used in this table and in Tables 1.4, 1.6, 1.7, 1.10, 1.11, 1.13, 1.14 and Table 1.15 for future years are as follows: departmental totals are rounded to the nearest £10 million (except for social security, which is rounded to £100 million); the planning total, spending sector totals (except public corporations) and general government expenditure are rounded to the nearest £100 million. In the case of general government expenditure, this does not imply accuracy to this degree. Local authority self-financed expenditure, debt interest and other national accounts adjustments for future years are rounded to the nearest £500 million. Outturn figures for 1989-90 have been rounded similarly to reflect their provisional nature, but with items between the planning total and general government expenditure rounded to £100 million. The changes and totals are based on the unrounded figures. They may therefore

differ from the changes and sums of the rounded figures. Some figures may be subject to detailed technical amendment before the publication of the 1990 public expenditure White Paper.

² Changes in the treatment of certain elements of expenditure—other than changes arising from the move to the new planning total and minor changes of classification and allocation—are described in footnote 1 to Table 1A.1.

³ Proxies have been used for some of the new local authority elements of the planning total for years before 1990-91: see footnotes 1 and 8 to Table 1.5.

⁴ Includes Intervention Board for Agricultural Produce and Forestry Commission.

⁵ Includes Office of Fair Trading and Office of Telecommunications.

Estimated outturn	New plans			
	1989-90	1990-91	1991-92	
126 500	137 800	145 300	152 200	Central government's own expenditure—
				of which:
20 310	21 200	22 350	23 430	Ministry of Defence
840	890	940	970	FCO—Diplomatic wing
1 570	1 680	1 780	1 850	FCO—Overseas Development Administration
1 560	1 910	2 120	2 220	Ministry of Agriculture, Fisheries and Food ⁴
1 210	1 220	1 090	1 000	Trade and Industry ⁵
340	240	70	- 50	Export Credits Guarantee Department
460	450	410	410	Energy ⁶
3 530	3 460	3 340	3 370	Department of Employment
1 970	2 310	2 410	2 510	Department of Transport
1 540	2 250	2 560	2 680	DOE—Housing
550	600	550	490	DOE—Other environmental services and Ordnance Survey ⁷
	30	0	- 10	DOE—PSA Services
	40	40	40	DOE—Local government ⁸
1 670	1 910	1 870	1 880	Home Office (including the Charity Commission)
1 120	1 270	1 380	1 470	Lord Chancellor's and Law Officers' departments ⁹
4 310	4 580	4 460	4 590	Department of Education and Science ¹⁰
440	490	520	540	Office of Arts and Libraries
20 010	22 040	23 350	24 470	Department of Health and Office of Population Censuses and Surveys
47 200	52 000	56 200	59 500	Department of Social Security
4 010	4 420	4 620	4 760	Scotland ¹¹
1 890	2 120	2 200	2 260	Wales ¹¹
5 520	5 750	6 050	6 290	Northern Ireland ¹¹
4 160	4 620	4 880	5 140	Chancellor of the Exchequer's departments
320	370	380	400	Cabinet Office, Privy Council Office and Parliament
2 030	1 870	1 670	1 990	European Communities ¹
38 100	41 800	43 800	44 900	Central government support to local authorities ^{3, 11}
1 540	1 390	2 310	2 320	Financing requirements of public corporations ¹¹
	3 000	6 000	9 000	Reserve
- 4 250	- 5 000	- 5 000	- 5 000	Privatisation proceeds
- 200				Adjustment ¹²
161 700	179 000	192 300	203 400	New planning total ¹³
13 200	12 000	12 000	12 500	Local authority self-financed expenditure ¹⁴
17 300	15 500	14 000	13 500	Central government debt interest
4 100	4 500	4 000	4 500	Accounting adjustments
196 300	210 400	222 200	234 100	General government expenditure

⁴ Includes Office of Gas Supply and, from 1990-91, Office of Electricity Regulation.

⁵ Includes Office of Water Services and Property Services Agency up to 1989-90.

From 1990-91 includes Property Holdings.

⁶ The central government component of DOE—Local government comprises non-domestic rate collection costs.

⁷ Includes the Crown Prosecution Service, the Crown Office, the Northern Ireland Court Service, the Serious Fraud Office, the Lord Registry, the Public Record Office and the Treasury Solicitor's Department.

⁸ Comparisons between years up to and including 1988-89 and later years are affected by the transfer of PCFC to central government; figures for 1990-91 and beyond are affected by the transfer of student fees (see paragraph 1.49).

⁹ See paragraph 1.58.

¹² An adjustment for the difference between the assessment of the likely outturn for 1989-90 and the sum of the other items shown.

¹³ Plans for years up to 1989-90 were set using the old planning total; outturn data on this basis for 1988-89 and 1989-90 are shown in Tables 1.13-1.15.

¹⁴ Figures shown for local authority self-financed expenditure, net of capital receipts, are derived by deducting central government support for local authorities from figures for total local authority expenditure, including debt interest, for 1984-85 to 1992-93 respectively of £38½ billion, £39½ billion, £42 billion, £44½ billion, £46½ billion, £51½ billion, £53½ billion, £55½ billion and £57½ billion. No adjustments have been made for changes in local authority functions over this period. This affects in particular comparisons between 1988-89 and 1989-90 but also other comparisons.

(注) 表 1. 3 の支出項目を翻訳すると次のとおりとなる

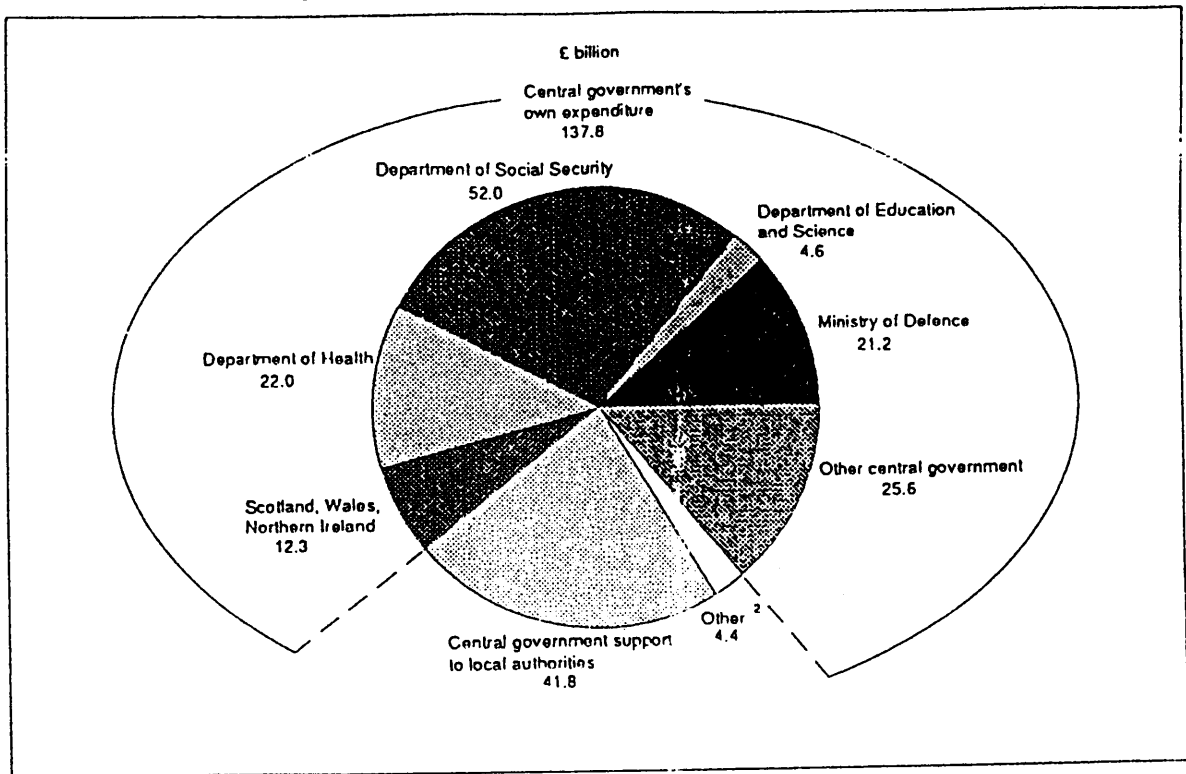
- 1) 政府支出額
- 2) 国防省
- 3) 外務連邦省－外交関係
- 4) “－政府開発援助関係
- 5) 農水省
- 6) 通商産業省
- 7) 輸出信用補償庁
- 8) エネルギー省
- 9) 雇用省
- 10) 運輸省
- 11) 環境省－住宅部門
- 12) “－他の環境サービスおよび陸地測量部門
- 13) “－管財部門
- 14) “－地方行政部門
- 15) 内務省（慈善団体委員会を含む）
- 16) 大法官および法務官
- 17) 教育科学省
- 18) 芸術・図書館庁
- 19) 保健省および国勢調査庁
- 20) 社会保障省
- 21) スコットランド省
- 22) ウェールズ省
- 23) 北アイルランド省
- 24) 大蔵省
- 25) 内閣官房、枢密院および国会関係
- 26) E C 関係
- 27) 地方団体に対する援助
- 28) 公社・公団に対する援助
- 29) 予備費
- 30) 民営化による収益
- 31) 調整
- 32) 新総合財政計画総額
- 33) 地方団体自己財源による支出額
- 34) 国債返済利子

- 35) 調整額
- 36) 公共支出額

・ 1990年度計画における政府支出の内訳をみると、社会保障費が最も大きく520億ポンドを占め、次いで地方団体への援助が418億ポンド、医療費が220億ポンド、国防費212億ポンドと続いている。

グラフ1. 3 1990年度総合財政計画

Chart 1.3 Planning total¹ in 1990-91



¹ Excluding privatisation proceeds.

² Reserve and financing requirements of public corporations.

Ⅲ 地方団体の公共支出

序章

4-1 地方団体の支出は、公共支出総額のほぼ4分の1を占める。1989年度の地方団体の全ての経常および資本支出（負債利子を含む。）は、510.25億ポンドに上る。

4-2 このホワイトペーパーにおける支出計画は、1990年4月からイングランドとウェールズにおいて実施される地方団体の経常および資本支出に関しての財政制度改革を反映したものである（一部は、スコットランドにおいて既に行われている）。このホワイトペーパーは、新しい定義に基づいて提出された政府の支出計画の最初のものである。

4-3 この地方団体の財政改正によって、財政の透明性を拡大し、会計責任も明確化されるようになる。また、改正は、地方団体の支出が政府支出計画の中で扱われることによって補完される。

4-4 この章は、中央政府による地方団体に対する援助額とともに地方団体の支出について述べる。基本的には、グレート・ブリテン（イングランド、ウェールズ及びスコットランドの総称、以下同じ）を対象としている。北アイルランドにおける支出は、北アイルランド省によって実施される政府支出である（17章参照）。しかし、表の中には、北アイルランドのディストリクト・カウンシルの支出を含むものもある。

4-5 地方団体によって一部あるいは全部が提供される特定のサービスに関しての政府の政策および目的の詳細は、このホワイトペーパーの関連する省庁別の章において説明する。

地方団体の財政改革

経常支出

4-6 1988年の地方団体財政法により、イングランド及びウェールズにおける財政制度の改正が、1990年4月から実施されることとなった。同様のことは、スコットランドにおいては1989年から実施されている。

- 新地方交付金（New Revenue Support Grant）を分配するしくみは、従来のレイト助成交付金の分配制度のしくみとは異なっている。

新地方交付金は、地方自治体の財政援助のため国が支出する交付金である。また、この新交付金は、政府の基準支出額（*注 政府が計算する地方団体の標準的な支出額）の計算によって、地方団体間のサービスの違いを平準化する手段ともなる。

- － 限られた特定の例外を除けば、成人が支払うコミュニティー・チャージは、居住用レイト（*注 居住用資産に対する地方税で、今回の税制改正によって廃止される）にとって替わる税となる。
- － 非居住用資産に対するレイト（National Non-Domestic Rate: NNDR）は、イングランドとウェールズにおいては、中央政府が税率（あるいは指数）を決める新ビジネスレイトによって置き換えられる。

新ビジネスレイトの増加率は、前年9月までの小売り物価の増加率以内に押さえられる。新ビジネスレイトの収益は、イングランドとウェールズでは、それぞれ別にプールされてから、納税者の数に比例して各自治体へ配分される。スコットランドにおいては、1990年4月から、環境大臣がスコットランドとイングランドにおける新レイトの実施とバランスがとれるように配慮しながら、個々の地方団体ごとに定めることになる。

新制度への移行を容易に行うための暫定的措置の詳細は次のとおりである。

4-7 新制度のもとでは、それぞれの地方団体に対する中央政府の援助額は、年度が始まる以前に決定される。それゆえ、地方団体の支出決定は、コミュニティー・チャージに全て反映される。これは、地方団体の有権者に対する責任を高めるという改正の中心的な意義を反映するものである。

新資本財政制度

4-8 1989年11月に女王の裁可を得た1989年地方自治・住宅法により、地方団体の新資本財政制度が、1990年4月からイングランドとウェールズに導入される。スコットランドについては変わらない。

4-9 新制度は、現在の制度にとって替わり、地方団体の様々な資本支出に対して適用されることになる。新制度の下では、中央政府は、地方団体の資本計画に対する中央政府の援助額によって、また、財産売却益の一部を負債の返済に用いることを地方団体に要求することによって、地方団体の資本支出のレベルに対して影響を及ぼそうとする。

新制度の目的は、地方団体の資本計画に対する中央政府の援助を促進すること、地方団体に対して投資支出計画のフレームワーク作成及びその実施を促すこと、及び地方団体の剰余財産の処分と負債の返還を促すことである。

4-10 地方団体は、資本支出に関して4つの主な財源を持つ。

借入許可 資本支出のため、中央政府による借入の許可、あるいはその他の信用調整に対する許可。

資本補助金 中央政府による地方団体の特定の事業に対する一定比率の補助金。

資本支出繰入金 コミュニティ・チャージに関する会計規定に従っての繰入。

資本売却益 土地、住宅及びその他の財産売却益の一部。

4-11 地方団体は、負債を償還するために公営住宅の資本売却益の75%、及びその他の収益の50%をそれぞれ蓄えておくことを要求される。これは収益の“備蓄”といわれている。地方団体は、これらの残りの部分を独自に資本支出に当てることができる。

地方団体の援助

4. 1 2. 表 2 1. 4. 1 は調査年度ごとに各地域の地方団体の新総合財政計画への援助の主たる要素を示している。

(注) Table 21.4.1 Central government support for local authorities in the United Kingdom by territory and type

	(実績額) 1984-85 outturn	1985-86 outturn	1986-87 outturn	1987-88 outturn	1988-89 outturn	(見込額) 1989-90 estimated outturn	(予定額) 1990-91 plans	1991-92 plans	£ million 1992-93 plans
England									
1) Revenue/Rate Support Grant ⁽¹⁾	8,869	8,737	9,256	9,899	9,824	9,613	9,490	20,550	21,130
2) Non-domestic rates	6,361	6,868	7,686	8,157	8,788	9,616	10,428		
3) Current specific grants within AEF ⁽²⁾	1,754	1,758	2,000	2,297	2,445	2,841	3,182	3,710	3,620
4) Current specific grants outside AEF ⁽²⁾	4,222	4,580	5,028	5,352	5,184	5,579	6,572	6,900	7,400
5) Credit approvals	3,306	2,908	2,647	2,796	2,635	2,357	2,785	2,930	2,890
6) Capital grants	692	464	471	483	487	512	1,121	1,130	1,120
Total	25,203	25,314	27,089	28,984	29,364	30,517	33,580	35,300	36,100
<i>Of which: AEF⁽²⁾</i>	<i>16,984</i>	<i>17,363</i>	<i>18,942</i>	<i>20,353</i>	<i>21,057</i>	<i>22,070</i>	<i>23,100</i>	<i>24,260</i>	<i>24,750</i>
Scotland									
Revenue/Rate Support Grant ⁽¹⁾	1,659	1,657	1,713	1,705	2,007	2,337	2,480	3,770	3,870
Non-domestic rates	970	1,023	1,108	1,238	1,290	1,219	1,189		
Current specific grants within AEF ⁽²⁾	157	166	180	196	213	236	289	300	310
Current specific grants outside AEF ⁽²⁾	403	497	544	620	587	698	801	800	900
Net capital allocations	613	636	683	786	771	785	771	790	830
Capital grants	20	26	26	17	20	39	37	30	30
Total	3,822	4,004	4,254	4,562	4,888	5,313	5,567	5,700	5,900
<i>Of which: AEF⁽²⁾</i>	<i>2,786</i>	<i>2,845</i>	<i>3,001</i>	<i>3,139</i>	<i>3,510</i>	<i>3,792</i>	<i>3,958</i>	<i>4,070</i>	<i>4,170</i>
Wales									
Revenue/Rate Support Grant ⁽¹⁾	798	826	878	950	1,015	1,049	1,141	1,630	1,680
Non-domestic rates	255	276	308	338	368	414	443		
Current specific grants within AEF ⁽²⁾	87	92	102	119	129	141	154	160	170
Current specific grants outside AEF ⁽²⁾	240	264	292	301	304	327	404	400	500
Credit approvals	210	215	276	297	292	304	270	270	270
Capital grants	41	37	33	34	32	35	149	160	160
Total	1,631	1,710	1,889	2,039	2,140	2,271	2,562	2,700	2,700
<i>Of which: AEF⁽²⁾</i>	<i>1,140</i>	<i>1,194</i>	<i>1,288</i>	<i>1,407</i>	<i>1,512</i>	<i>1,604</i>	<i>1,738</i>	<i>1,790</i>	<i>1,850</i>
Great Britain									
Revenue/Rate Support Grant ⁽¹⁾	11,326	11,219	11,847	12,554	12,846	12,999	13,111	25,950	26,680
Non-domestic rates	7,586	8,167	9,102	9,733	10,446	11,249	12,060		
Current specific grants within AEF ⁽²⁾	1,998	2,015	2,282	2,611	2,787	3,218	3,626	4,170	4,090
Current specific grants outside AEF ⁽²⁾	4,866	5,341	5,864	6,273	6,075	6,603	7,777	8,200	8,700
Credit approvals	4,129	3,758	3,607	3,879	3,699	3,446	3,826	3,990	3,990
Capital grants	753	527	530	534	539	586	1,307	1,320	1,320
Total	30,656	31,029	33,231	35,585	36,391	38,101	41,709	43,600	44,800
<i>Of which: AEF⁽²⁾</i>	<i>20,909</i>	<i>21,402</i>	<i>23,231</i>	<i>24,898</i>	<i>26,078</i>	<i>27,466</i>	<i>28,797</i>	<i>30,120</i>	<i>30,770</i>
Northern Ireland									
Current specific grants	27	29	31	41	41	43	46	50	50
Capital grants	9	9	6	9	5	7	8	10	10
Total	37	38	37	50	46	50	54	60	60

Table 21.4.1 Central government support for local authorities in the United Kingdom by territory and type (continued)

	1984-85 outturn	1985-86 outturn	1986-87 outturn	1987-88 outturn	1988-89 outturn	1989-90 estimated outturn	1990-91 plans	1991-92 plans	£ million 1992-93 plans
United Kingdom									
Revenue/Rate Support Grant ⁽¹⁾	11,326	11,219	11,847	12,554	12,846	12,999	13,111	25,950	26,680
Non-domestic rates	7,586	8,167	9,102	9,733	10,446	11,249	12,060		
Current specific grants within AEF ⁽²⁾⁽³⁾	1,998	2,015	2,282	2,611	2,787	3,218	3,626	4,170	4,090
Current specific grants outside AEF ⁽²⁾⁽³⁾	4,893	5,371	5,895	6,314	6,116	6,646	7,824	8,200	8,700
Credit approvals	4,129	3,758	3,607	3,879	3,699	3,446	3,826	3,990	3,990
Capital grants	762	536	536	544	545	593	1,315	1,330	1,330
Total	30,693	31,067	33,268	35,635	36,437	38,151	41,763	43,700	44,800
<i>Of which: AEF⁽²⁾</i>	<i>20,909</i>	<i>21,402</i>	<i>23,231</i>	<i>24,898</i>	<i>26,078</i>	<i>27,466</i>	<i>28,797</i>	<i>30,120</i>	<i>30,770</i>

(1) Rate Support Grant for year up to 1989-90 (1988-89 in Scotland, though 1989-90 includes a Rate Support Grant adjustment of £93 million in Scotland).

(2) Aggregate External Finance (AEF) covers revenue support grant, non-domestic rates and certain current specific grants.

(3) Aggregate Exchequer Grant plus non-domestic rates in Scotland.

(注) 表 21.4.1 の項目を翻訳すると次のとおりとなる。

- 1) 経常/レイト助成交付金
- 2) 非居住用資産レイト
- 3) 経常特定補助金 (地方団体援助特別会計内)
- 4) 経常特定補助金 (地方団体援助特別会計外)
- 5) 借入許可
- 6) 資本補助金

経常支出に対する援助

4. 13 地方団体の経常支出は大きく2つに分類できる。

(a) 主要な地方サービス

地方団体は、主要なサービスの形態、水準を決定する広範な裁量権を持っている。ただし、中央政府から助成される財源および独自の財源、コミュニティ・チャージとの関わり、および提供されるサービスに対する中央政府の規則および検査による制約を受ける。

これらのサービスに対する支出は、従来は経常支出と呼ばれていたものにほぼ相当する。

(b) その他の支出

これは、すべて、あるいはほとんどすべてが、中央政府の特定補助金により賄われ、コミュニティ・チャージにはほとんど、あるいはまったく影響しない。従来、その他の経常支出と呼ばれていたものにほぼ相当する。おもな例としては、家賃助成金、奨学金 (mandatory student awards) があげられる。

4. 14. 第1項目の支出に対する政府援助は、イングランド、ウェールズにおいては地方団体援助特別会計 (Aggregate External Finance: AEF) を通して行われる。地方団体援助特別会計は、地方交付金 (Revenue Support Grant)、新レイト (NND R payments) および特定のサービス、活動に対する支出の一部を賄う多くの特定補助金からなる。スコットランドでは、1990年度の助成は、スコットランドにかかる政府補助金 (Aggregate Exchequer Grant: AEG) (レイト助成交付金および特定補助金を含む) を通して行われる。

4. 15. 1990年度は、イングランド、ウェールズの地方団体に対して、それぞれ231億ポンドおよび17億3、850万ポンドの政府援助金が支払われる。これは1989年度に比べると、イングランドについては、約18億ポンド、ウェールズについては、1億4、000万ポンドの増加となる。

スコットランドでは、1990年度で、27億6、900万ポンドの上記政府補助金 (Aggregate Exchequer Grant) が、地方団体に支払われる。これは、1989年度に比べて2億7、200万ポンドの増加となる。なお、これには、非居住用資産レイトの調整額に相当する6、700万ポンドが含まれている。

4. 16. 政府はまた新しいシステムの導入を促進する多くの暫定措置を公表している。

— 1990年度においては、イングランドの地方団体において、財源が大幅に動くの

を緩和するため、地域間セーフティー・ネット(area safety net)が段階的に導入される。これは、独立採算的に行われる。新制度導入により利益を受けることになるものは、その得べかりし利益の約半分を受け、残額は、新制度により損をする団体の財源の損失を最小限に緩和するのに使われる。その額は、最高、納税者一人あたり25ポンドまでとされる。制度改正により利益を受ける団体は、1991年度は得べかりし全利益の配分を受け、損失団体には、激変緩和補助金(area protection grant AEFの一部)から補助が与えられる。この補助金はスコットランドでは1990年度から導入される。

— 課税評価額の低い地域に対する補助金(Low rateable value areas grant: AEFの一部)は、イングランドで、1989年度の居住用資産の平均課税評価額が特に低く、新しい制度への移行により収入が著しく減少する地域に対し、暫定的な保護を行うものである。1991年度からは激変緩和補助金に含められる。

— 内ロンドン教育補助金(Inner London education grant、AEFの一部)は、初めて教育についての責任を引き継ぐことになる内ロンドン区を助成するものである。*

* 1989年度まで、ロンドン33区のうち、シティーを含む内ロンドン13区の教育については、同13区から直接選出される議員により構成される内ロンドン教育庁(Inner London Education Authority)がこれを担当していた。1988年教育改革法により、この内ロンドン教育庁は、1990年4月1日をもって廃止され、内ロンドン各区が同地域の教育についての責任を引き継ぐことになる。

外ロンドン20区の教育については、1986年度より外ロンドン各区が所管している。

— コミュニティ・チャージ一時救済金(Community Charge transitional relief、AEF外)は、大まかにはイングランド、スコットランドの元レイト納税者で地方団体が政府のガイドラインに沿って支出をした場合に、週3ポンド以上失うことになる者を保護するためのものである。ウェールズにおいては、1989年度の平均課税評価額の低い地方団体に対し同様な手段として特別の補助金を導入することとしている。

表 2 1. 4. 2 は、これら補助金に支払われる予定額を地域別に示している。

(注) Table 21.4.2 Transitional grants in Great Britain, by territory and type

	1990-91 plans	1991-92 plans	£ million 1992-93 plans
England			
1) Inner London Education Grant	100	70	50
2) Low rateable value areas grant	87	475	275
3) Area protection grant	0		
4) Transitional relief ⁽¹⁾	385	235	180
Total	572	775	505
Scotland			
Area protection grant ⁽²⁾	30	15	8
Transitional relief ⁽¹⁾	44	28	21
Total	74	43	29
Wales			
Transitional relief ⁽¹⁾	20	14	11
Great Britain			
Transitional relief ⁽¹⁾	449	276	212
Other grants	217	560	333
Total	666	836	545

(1) Transitional relief is outside AEF; all other transitional grants are within AEF.
(2) Area protection grant in Scotland has been amalgamated with Revenue support grant for distribution purposes.

(注) 表 2 1. 4. 2 の各補助金を翻訳すると次のとおりとなる。

- 1) 内ロンドン教育補助金
- 2) 低課税評価額地域補助金
- 3) 激変緩和補助金
- 4) コミュニティー・チャージ一時救済金

4. 17. 次年度以降各年度の総政府援助金（一時補助金を除く）の水準は、GDPデフレーター予測に沿って率が上がっている。暫定補助金については表 2 1. 4. 2 のとおり、段階的に減少する。

4. 18. 表21.4.3は、地域別に各年度の総政府援助金の内訳を示している。

(注) Table 21.4.3 Aggregate External Finance⁽¹⁾ in Great Britain by territory and grant

	1984-85 outturn	1985-86 outturn	1986-87 outturn	1987-88 outturn	1988-89 outturn	1989-90 estimated outturn	1990-91 plans	1991-92 plans	1992-93 plans
£ million									
England									
1) Revenue/Rate Support Grant ⁽²⁾	8,869	8,737	9,256	9,899	9,824	9,613	9,490	20,550	21,130
2) Non-domestic rates	6,361	6,868	7,686	8,157	8,788	9,616	10,428		
3) Magistrates courts	102	107	110	127	143	155	175	190	190
4) Commonwealth immigrants	78	63	104	93	89	115	110	120	120
5) Probation and after care	108	117	126	145	158	174	189	200	220
6) Police	1,269	1,257	1,395	1,568	1,675	1,869	2,076	2,220	2,310
7) Voluntary Support		6	25	59	56	68	70	70	70
8) In-service teacher training	5	10	17	79	89	130	126	130	130
9) Administration of Housing Benefit	78	87	94	105	111	110	98	100	100
10) Area protection grant								480	280
11) Other grants	113	111	130	121	123	219	338	210	190
Total	16,984	17,363	18,942	20,353	21,057	22,070	23,100	24,260	24,750
Scotland									
Revenue/Rate Support Grant ⁽²⁾	1,659	1,657	1,713	1,705	2,007	2,337	2,480	3,770	3,870
Non-domestic rates	970	1,023	1,108	1,238	1,290	1,219	1,189		
12) Urban programme	17	18	20	21	22	30	44	50	50
Police	126	133	142	155	169	188	225	230	240
Administration of Housing Benefit	8	9	9	10	10	12	10	10	10
Other grants	6	6	9	9	12	6	9	10	10
Total	2,786	2,845	3,001	3,139	3,510	3,792	3,958	4,070	4,170
Wales									
Revenue/Rate Support Grant ⁽²⁾	798	826	878	950	1,015	1,049	1,141	1,630	1,680
Non-domestic rates	255	276	308	338	368	414	443		
Police	63	64	71	79	85	93	101	110	110
Other grants	24	27	30	39	45	48	53	60	60
Total	1,140	1,194	1,288	1,407	1,512	1,604	1,738	1,790	1,850
Total Great Britain	20,909	21,402	23,231	24,898	26,078	27,466	28,797	30,120	30,770

(1) Aggregate External Finance (England and Wales)/Aggregate External Grant and non-domestic rates (Scotland); see footnotes 2 and 3 to Table 21.4.1.
(2) Rate Support Grant for the year, up to 1988-89 (1988-89 in Scotland, though 1989-90 includes a Rate Support Grant adjustment of £93 in Scotland).

(注) 表21.4.3の各補助金を翻訳すると次のとおりとなる。

- 1) 経常/レイト助成交付金
- 2) 非居住用資産レイト
- 3) 地方裁判所
- 4) 英連邦移住者に対する補助
- 5) 少年犯罪者に対する保護観察等
- 6) 警察
- 7) 教育
- 8) 教員研修
- 9) 住宅手当
- 10) 激変緩和補助金
- 11) その他の交付金
- 12) 都市開発計画

4. 19. 表21. 4. 4は各年度の総政府援助金外の特定経常補助金を地域別に示している。

(注) Table 21.4.4 Current specific grants outside AEF⁽¹⁾ in Great Britain by territory and function

	1984-85 outturn	1985-86 outturn	1986-87 outturn	1987-88 outturn	1988-89 outturn	1989-90 estimated outturn	1990-91 plans	1991-92 plans	1992-93 plans
£ million									
England									
1) Work-related further education		61	104	106	105	96	97	100	100
2) Technical and vocational education initiative	22	33	61	51	80	100	113	110	120
3) Mandatory student awards	629	601	594	643	682	759	1,131	1,420	1,460
4) Rent rebates	1,682	1,816	1,902	1,971	2,021	2,187	2,238	2,400	2,500
5) Rent allowances	575	697	836	879	892	1,042	1,131	1,200	1,400
6) Rate/Community Charge rebates	1,177	1,302	1,433	1,537	1,289	1,327	1,473	1,500	1,600
7) Community Charge transitional relief							385	240	180
8) City of London offset							37	-0	40
Other grants ⁽²⁾	136	70	98	165	115	67	-33	-40	-40
Total	4,222	4,580	5,028	5,352	5,184	5,579	6,572	6,900	7,400
Scotland									
Rent rebates	197	220	251	284	297	334	368	400	400
Rent allowances	39	59	68	86	93	105	114	100	100
Rate/Community Charge rebates	158	186	196	227	179	241	248	300	300
Community Charge transitional relief							44	30	20
Other grants	9	32	29	23	17	17	26	20	20
Total	403	497	544	620	587	698	801	800	900
Wales									
Mandatory student awards	40	38	38	41	44	48	72	90	90
Rent rebates	115	125	131	132	136	148	158	200	200
Rent allowances	30	36	47	47	51	58	63	100	100
Rate/Community Charge rebates	51	56	62	69	63	59	74	100	100
Community Charge transitional relief							20	10	10
Other grants	4	9	13	12	12	14	17	20	20
Total	240	264	292	301	304	327	404	400	500
Total Great Britain	4,866	5,341	5,864	6,273	6,075	6,603	7,777	8,200	8,700

(1) Aggregate External Finance (England and Wales)/Aggregate Exchequer Grant and non-domestic rates (Scotland); see footnotes 2 and 3 to Table 21.4.1.
(2) Includes as a negative item payments by local authorities to fund the National Rivers Authority from 1989-90.

(注) 表21. 4. 4の各項目を翻訳すると次のとおりとなる。

- 1) 職業教育 (学校外)
- 2) 職業訓練指導
- 3) 奨学金
- 4) 家賃割引
- 5) 家賃補助
- 6) レイト/コミュニティー・チャージ割引
- 7) コミュニティー・チャージ一時救済金
- 8) シティ調整金

4. 2-0. 表21. 4. 4は、コミュニティー・チャージ手当の受取有資格者に支払われる額にほぼ相当する社会保障省からの特定補助金を含んでいる。詳しくは社会保障の章を参照 (第14章)

地方団体の資本計画に対する補助

4. 21. 表21.4.5は、中央政府からの地方団体の資本計画に対する援助を地域別、支出枠別に示している。

(注) Table 21.4.5 Central government capital support for local authorities in Great Britain by territory, cash block⁽¹⁾ and service

	1984-85 outturn	1985-86 outturn	1986-87 outturn	1987-88 outturn	1988-89 outturn	1989-90 estimated outturn	1990-91 plans	1991-92 plans	1992-93 plans
£ million									
England									
1) ELAB ⁽²⁾									
2) Credit approvals									
3) Housing	1,913	1,586	1,470	1,444	1,329	1,098	1,428	1,450	1,380
4) Transport	430	370	319	411	477	412	482	560	560
5) Education	318	362	351	359	386	353	436	440	450
6) Personal social services	59	65	65	68	73	67	84	90	100
7) Home Office	27	20	20	32	14	17	13	40	50
8) Ministry of Agriculture, Fisheries and Food ⁽³⁾	23	16	12	12	9	11	13	10	10
Other Services									
Environment	393	353	276	330	198	237	193	220	220
Other ⁽⁴⁾	27	30	27	27	19	23			
Total other services	420	383	303	357	217	260	193	220	220
Total credit approvals	3,190	2,802	2,541	2,683	2,506	2,218	2,679	2,820	2,780
9) Capital grants									
Housing	28	23	23	18	12	8	468	450	440
Transport	401	168	168	183	193	214	266	260	250
Education		4	10	4	12	14	14	10	10
Personal Social Services	1			1	1	3	3		
Ministry of Agriculture, Fisheries and Food ⁽³⁾	23	14	22	17	18	19	19	20	20
Other services									
Environment	10	15	7	8	7	9	10	10	10
Other ⁽⁴⁾	6	4	4	4	3	3	3		
Total other services	16	19	11	12	11	12	13	10	20
Total capital grants	469	229	233	234	247	268	783	770	750
Total ELAB	3,659	3,031	2,774	2,917	2,754	2,487	3,462	3,580	3,530
10) Home Office Protective Services									
England ⁽⁵⁾									
Credit approvals	63	49	45	56	67	81	55	60 ⁽⁵⁾	70 ⁽⁵⁾
Capital grants	15	25	37	25	31	51	134	160 ⁽⁵⁾	170 ⁽⁵⁾
Wales ⁽⁵⁾									
Credit approvals	2	3	4	6	4	2	1	⁽⁵⁾	⁽⁵⁾
Capital grants	1	1	1	1	1	1	3	⁽⁵⁾	⁽⁵⁾
Total Protective Services	81	78	88	88	104	135	193	220	230
11) Urban Programme									
Credit approvals									
12) Environment	38	43	49	46	56	52	45	40	50
13) Other departments	13	14	12	12	6	6	6	10	10
Total credit approvals	52	57	61	58	62	57	51	50	50
Capital grants									
Environment	168	165	162	186	164	172	184	180	190
Other departments	40	41	37	36	43	19	19	20	20
Total capital grants	208	206	199	221	207	190	203	200	210
Total Urban Programme	259	263	260	279	269	248	253	250	260
14) Memo item: not in cash blocks ⁽⁶⁾									
Capital grants		5	2	2	2	2	2		
Total—England	3,997	3,371	3,118	3,279	3,123	2,868	3,906	4,060	4,020

表 21.4.5 Central government capital support for local authorities in Great Britain by territory, cash block⁽¹⁾ and service (continued)

	1984-85	1985-86	1986-87	1987-88	1988-89	1989-90	£ million		
	outturn	outturn	outturn	outturn	outturn	estimated outturn	1990-91 plans	1991-92 plans	1992-93 plans
Wales									
15) WOLAB ⁽²⁾									
Credit approvals									
Welsh Office	206	209	268	287	286	301	266	270	260
Other departments ⁽⁷⁾	2	3	4	4	2	2	3		
Total credit approvals	208	212	272	291	288	302	269	270	270
Capital grants									
Welsh Office	41	37	32	33	30	34	146	160	160
Total WOLAB⁽⁸⁾	248	248	304	324	318	336	414	430	430
Total—Wales	656	653	676	684	674	640	683	690	690
Scotland									
16) SO/LA1-non housing									
17) Net capital allocations ⁽⁹⁾	349	381	370	373	423	467	460	470	510
18) Capital grants	17	24	24	15	18	35	33	30	30
SO/LA2-housing									
Net capital allocations ⁽⁹⁾	261	253	311	410	346	317	309	310	310
Capital grants	2	2	2	2	2	4	4		
Memo items: ⁽¹⁰⁾									
Net capital allocations	3	2	2	2	1	1	2		
Capital grants	2								
Total—Scotland	633	662	709	803	791	824	808	820	860
19) Total local authority provision in Great Britain	4,882	4,286	4,136	4,414	4,238	4,032	5,133	5,310	5,310
of which:									
Credit approvals ⁽¹¹⁾	4,129	3,758	3,607	3,879	3,699	3,446	3,826	3,990	3,990
Capital grants	753	527	590	534	539	586	1,307	1,320	1,320

(1) The blocks reflect the arrangement for monitoring and controlling local authority capital expenditure.

(2) ELAB is English Local Authorities Block and WOLAB is Welsh Office Local Authorities Block.

(3) Provision is for flood defence, coastal protection and harbour improvements.

(4) Includes employment, trade and industry, some agricultural spending and arts and libraries.

(5) Joint figures are given for England and Wales for 1991-92 and 1992-93 for both credit approvals and capital grants.

(6) Grants to internal drainage boards and miscellaneous grants from Property Services Agency and Foreign and Commonwealth Office.

(7) Includes transport, employment and Home Office fire services.

(8) Urban Programme in Wales which is also part of WOLAB is excluded from these figures to avoid double counting.

(9) Net capital allocations are the equivalent of credit approvals in England and Wales.

(10) Provision for part-employment and Training Agency projects which is not the responsibility of the Secretary of State for Scotland.

(11) Including net capital allocations in Scotland.

(注) 表 21.4.5 の各項目を翻訳すると次のとおりとなる。

- 1) ELAB (イングランド地方団体ブロック)
- 2) 借入許可
- 3) 住宅
- 4) 交通
- 5) 教育
- 6) 対人社会サービス
- 7) 内務省関係
- 8) 農水省関係
- 9) 資本補助金
- 10) 内務省社会保護サービス

- 11) 都市開発計画
- 12) 環境
- 13) 他省所管事業
- 14) 支出枠以外の下水機関への外務省、英連邦省からのその他補助金
- 15) WOLAB (ウェールズ地方団体ブロック)
- 16) SO/LA-non housing スコットランド地方団体 -住宅以外
- 17) 資本割当(イングランド、ウェールズの借入許可に相当)
- 18) 資本補助金
- 19) グレートブリテンの地方団体に対する資本援助合計額

うち借入許可額

資本補助金

4. 22. イングランドの地方団体の項において示されている各省の借入許可の額が、各主要サービスについての年間の資本支出のガイドライン (Annual Capital Guideline: ACG) を決定する基礎となる。調査の中で認められる各年度の借入許可額は、基本的借入許可 (basic credit approvals: BCAs) と特定の事業のための追加的借入許可 (supplementary credit approvals: SCAs) の2つに分けられる。年間資本支出ガイドラインは、基本的資本支出許可 (BCAs) に、地方団体の資本収入 — 資本収入会計 (Receipts Taken Into Account: RTIA) — により賄われるサービスにかかる資本支出の要素を加えることにより得られる。各サービスの資本支出ガイドラインはそれぞれの必要性を基に各地方団体に配分される。各地方団体について、各サービスについての年間資本支出ガイドラインから資本収入会計を引いた額が基本的借入許可の額を表している。実際の地方団体の支出は、資本収入からの支出を多く行う場合、あるいは、経常支出により資本支出を賄う場合には、年間資本支出ガイドラインの額よりも多くなる。

4. 23. これまでの資本支出をコントロールする制度の下では、従来の借入許可にそのまま相当するものは見られない。したがって、1989年度およびそれ以前の数字は仮に置いたものであり、1990年度以降との十分な比較は不可能である。新しい資本支出制度の下では、資本支出許可は、以前の資本割り当てよりも資本支出の多くの部分を占めている。さらに、新制度では、すべての資本補助金は、各事業費の何パーセントという形で与えられ、これまでの資本補助金のように、借入金の返還に対して支払われる形を取らない。したがって、ここでもこれまでの結果と今後の数字とを完全に比較することはできない。

地方団体支出

4-24 表21.4.6は各年度における地方団体の総経常支出および総資本支出を地域別に示している。表21.4.7はそれを内容別に分類したものである。

(注) Table 21.4.6 Local authority expenditure in the United Kingdom by territory

	1984-85	1985-86	1986-87	1987-88	1988-89	1989-90
	outturn	outturn	outturn	outturn	outturn	estimated outturn
	£ million					
England						
1) Current expenditure	25,080	25,954	28,255	30,660	32,956	35,158
2) Capital expenditure	3,733	3,157	2,914	2,544	1,669	2,988
of which:						
3) Gross capital expenditure	5,874	5,344	5,617	5,865	6,712	7,731
4) Capital receipts	-2,141	-2,188	-2,704	-3,321	-5,043	-4,744
Total England	28,813	29,110	31,169	33,203	34,625	38,146
Scotland						
Current expenditure	3,183	3,268	3,550	3,845	4,158	4,582
Capital expenditure	652	670	723	829	801	834
of which:						
Gross capital expenditure	831	838	909	1,090	1,111	1,145
Capital receipts	-179	-168	-186	-261	-310	-312
Total Scotland	3,835	3,938	4,272	4,674	4,959	5,415
Wales						
Current expenditure	1,486	1,541	1,674	1,799	1,947	2,105
Capital expenditure	260	272	349	402	300	347
of which:						
Gross capital expenditure	370	355	442	509	500	597
Capital receipts	-110	-83	-93	-107	-200	-250
Total Wales	1,746	1,813	2,023	2,201	2,247	2,452
Great Britain						
Current expenditure	29,749	30,763	33,479	36,304	39,061	41,844
Capital expenditure	4,645	4,099	3,986	3,775	2,770	4,168
of which:						
Gross capital expenditure	7,076	6,537	6,968	7,464	8,324	9,474
Capital receipts	-2,430	-2,439	-2,982	-3,689	-5,554	-5,305
Total Great Britain	34,395	34,862	37,464	40,078	41,831	46,013
Northern Ireland						
Current expenditure	84	91	96	98	114	109
Capital expenditure	24	30	26	28	29	31
of which:						
Gross capital expenditure	24	30	27	29	30	32
Capital receipts			-1	-1	-1	-1
Total Northern Ireland	108	121	122	126	143	141
United Kingdom						
Current expenditure	29,833	30,854	33,575	36,402	39,175	41,954
Capital expenditure	4,669	4,129	4,012	3,803	2,799	4,200
of which:						
Gross capital expenditure	7,100	6,568	6,995	7,492	8,354	9,506
Capital receipts	-2,431	-2,439	-2,983	-3,690	-5,555	-5,306
5) Local authority debt interest	4,086	4,434	4,415	4,414	4,793	5,100
Total United Kingdom	38,589	39,416	42,002	44,618	46,767	51,200
6) of which Expenditure excluding debt interest	34,503	34,982	37,587	40,204	41,974	46,153

(注) Table 21.4.7 Local authority expenditure in the United Kingdom by territory and economic category

	1984-85 outturn	1985-86 outturn	1986-87 outturn	1987-88 outturn	1988-89 outturn	£million 1988-89 estimated outturn
England						
1) Pay	16,734	17,496	19,112	20,984	23,157	29,680
2) Other current expenditure on goods and services	3,925	4,072	4,399	4,724	4,822	
3) Subsidies	1,011	797	948	919	802	852
4) Current grants to persons	3,410	3,588	3,796	4,032	4,175	4,627
5) Net capital expenditure on assets	3,230	2,988	2,861	2,309	1,437	2,696
6) Capital grants	795	510	454	529	460	431
7) Lending and other financial transactions	-291	-341	-401	-295	-228	-139
Total England	28,813	29,110	31,169	33,203	34,625	38,146
Scotland						
Pay	1,859	1,953	2,087	2,276	2,473	3,969
Other current expenditure on goods and services	838	838	907	1,000	1,097	
Subsidies	205	157	179	136	130	90
Current grants to persons	280	320	376	433	458	523
Net capital expenditure on assets	524	586	612	691	663	669
Capital grants	161	122	123	146	146	167
Lending and other financial transactions	-33	-38	-12	-8	-7	-2
Total Scotland	3,835	3,938	4,272	4,674	4,959	5,415
Wales						
Pay	1,020	1,053	1,148	1,247	1,348	1,803
Other current expenditure on goods and services	243	259	270	294	320	
Subsidies	15	6	19	13	15	15
Current grants to persons	208	223	237	245	264	287
Net capital expenditure on assets	212	233	299	349	244	268
Capital grants	80	55	65	71	68	79
Lending and other financial transactions	-32	-16	-15	-18	-12	
Total Wales	1,746	1,813	2,023	2,201	2,247	2,452
Great Britain						
Pay	19,613	20,502	22,347	24,507	26,978	35,452
Other current expenditure on goods and services	5,006	5,169	5,576	6,018	6,239	
Subsidies	1,231	961	1,145	1,069	947	956
Current grants to persons	3,898	4,132	4,410	4,710	4,896	5,437
Net capital expenditure on assets	3,966	3,808	3,772	3,350	2,343	3,633
Capital grants	1,036	687	642	746	674	676
Lending and other financial transactions	-356	-396	-428	-321	-247	-141
Total Great Britain	34,395	34,862	37,464	40,078	41,831	46,013

Table 21.4.7 Local authority expenditure in the United Kingdom by territory and economic category (continued)

	1984-85 outturn	1985-86 outturn	1986-87 outturn	1987-88 outturn	1988-89 outturn	£ million 1989-90 estimated outturn
Northern Ireland						
Pay	75	74	79	90	109	109
Other current expenditure on goods and services	9	17	16	8	5	
Subsidies						
Current grants to persons						
Net capital expenditure on assets	24	30	26	28	29	30
Capital grants					1	1
Lending and other financial transactions						
Total Northern Ireland	108	121	122	126	143	141
United Kingdom						
Pay	19,688	20,576	22,427	24,597	27,087	35,561
Other current expenditure on goods and services	5,016	5,185	5,593	6,026	6,244	
Subsidies	1,231	961	1,145	1,069	947	956
Current grants to persons	3,898	4,132	4,410	4,710	4,896	5,437
Net capital expenditure on assets	3,990	3,837	3,798	3,377	2,372	3,664
Capital grants	1,036	687	642	746	674	677
Lending and other financial transactions	-356	-396	-428	-321	-247	-141
Local authority debt interest	4,086	4,434	4,415	4,414	4,793	5,100
Total United Kingdom	38,589	39,416	42,002	44,618	46,767	51,200
<i>of which</i>						
<i>Expenditure excluding debt interest</i>	<i>34,503</i>	<i>34,982</i>	<i>37,587</i>	<i>40,204</i>	<i>41,974</i>	<i>46,153</i>

(注) 表 21.4.6 の主なる事項を翻訳すると次のとおりとなる。

- 1) 経常支出
- 2) 資本支出
- 3) 総資本支出
- 4) 資本収入
- 5) 地方団体負債利子
- 6) 負債利子を除く支出

(注) 表 21.4.7 の主なる事項を翻訳すると次のとおりとなる。

- 1) 賃金
- 2) 物品購入等その他の経常支出
- 3) 補助
- 4) 人への一般補助金
- 5) 資産への純資本支出
- 6) 資本補助金
- 7) 貸し出し及びその他の支出

4-25 1989年度の経常支出は前年度に比べおよそ28億ポンド増の418億ポンドと予想されている。

4-26 各サービスへの支出の割り当ては、それぞれの地方団体の政策や環境に応じ、また、法定義務に基づきそれぞれの地方団体の決定事項とされている。表21.4.8は、各年度における各地域の経常支出をサービス別に分類したものである。

(注) Table 21.4.8 Local authority current expenditure in Great Britain by territory and function

	£ million					
	1984-85 outturn	1985-86 outturn	1986-87 outturn	1987-88 outturn	1988-89 outturn	1989-90 estimated outturn
England						
1) Agriculture, fisheries, food and forestry	117	122	154	163	168	179
2) Trade, industry, energy and employment	152	160	176	186	204	217
3) Roads and transport	1,803	1,677	1,792	1,806	1,905	2,089
4) Housing	584	617	609	704	633	679
5) Other environmental services	2,478	2,618	2,738	2,939	3,184	3,647
6) Law, order and protective services	3,557	3,571	3,890	4,250	4,701	5,182
7) Education	11,246	11,673	12,887	14,046	15,178	15,465
8) Arts and libraries	383	404	437	467	502	549
9) Personal Social Services	2,274	2,365	2,631	2,968	3,268	3,607
10) Social Security	2,487	2,748	2,941	3,131	3,212	3,545
Total current expenditure in England	25,080	25,954	28,255	30,660	32,956	35,158
Scotland						
Agriculture, fisheries, food and forestry	4	3	4	4	3	3
Trade, industry, energy and employment	11	12	13	14	18	19
Roads and transport	240	237	289	304	327	360
Housing	142	102	79	44	30	6
Other environmental services	347	349	385	402	443	498
Law, order and protective services	335	345	375	416	445	499
Education	1,492	1,538	1,651	1,805	1,968	2,157
Arts and libraries	50	53	56	60	65	73
Personal Social Services	305	330	350	393	437	488
Social Security	257	299	349	404	423	478
Total current expenditure in Scotland	3,183	3,268	3,550	3,845	4,158	4,582
Wales						
Agriculture, fisheries, food and forestry		1	1	1		1
Trade, industry, energy and employment	11	11	12	13	14	15
Roads and transport	98	99	111	122	130	142
Housing	11	10	10	11	13	12
Other environmental services	188	193	203	212	228	252
Law, order and protective services	184	189	204	225	246	261
Education	702	721	792	853	926	996
Arts and libraries	17	18	20	21	24	25
Personal Social Services	118	126	135	149	161	178
Social Security	155	173	187	193	205	222
Total current expenditure in Wales	1,486	1,541	1,674	1,799	1,947	2,105
Total current expenditure in Great Britain	29,749	30,763	33,479	36,304	39,061	41,844

(注) 表2 1. 4. 8の主なる事項を翻訳すると次のとおりとなる。

- 1) 農林水産業・食料
- 2) 商工業・エネルギー・雇用
- 3) 道路・交通
- 4) 住宅
- 5) その他の環境整備
- 6) 法・秩序・社会保護
- 7) 教育
- 8) 芸術・図書館
- 9) 対人社会サービス
- 10) 社会保障

4-27 表21.4.9は、グレートブリテンにおける各年度の地方団体のキャッシュブロック（支出枠）による総資本支出を示している。表21.4.10は、同じベースでの、資本収入を示している。

(注) Table 21.4.9 Local authority gross capital expenditure by cash block⁽¹⁾

	1984-85 outturn	1985-86 outturn	1986-87 outturn	1987-88 outturn	1988-89 outturn	1989-90 estimated outturn
£ million						
England						
2) ELAB ⁽²⁾						
3) Housing	3,032	2,664	2,739	3,003	3,130	3,632
4) Transport	875	727	703	776	842	870
5) Education	491	518	564	581	694	797
6) Personal Social Services	95	101	110	127	147	171
7) Home Office	39	35	49	54	60	80
8) Ministry of Agriculture, Fisheries and Food ⁽³⁾	37	36	29	29	29	36
Other Services						
9) Environment	848	788	945	776	1,258	1,553
10) Other departments ⁽⁴⁾	64	65	61	59	69	82
Total other services	912	853	1,006	835	1,327	1,635
11) Housing Association Grant ⁽⁵⁾	134	110	120	122	169	163
ELAB	5,616	5,044	5,319	5,528	6,399	7,385
Total local authority gross capital in ELAB⁽⁵⁾	5,482	4,934	5,199	5,405	6,230	7,222
12) Law and Order Services (Home Office)						
England	122	140	147	165	195	249
Wales	7	9	8	10	13	6
Total Law and Order Services	129	149	155	175	209	256
13) Urban Programme						
Other environmental services	207	209	214	234	223	230
Other departments	53	55	49	53	58	24
Total Urban Programme	261	264	263	287	281	254
14) Memo item: not in cash blocks⁽⁶⁾						
England-Total ⁽⁵⁾	10	7	8	8	6	6
England-Total⁽⁵⁾	5,874	5,344	5,617	5,865	6,712	7,731
Wales						
15) WOLAB⁽²⁾						
Transport		1				
Employment					1	1
Home Office	3	3	3	4	2	1
16) Welsh Office	360	342	430	494	484	589
Total WOLAB	363	346	433	498	487	591
Memo item: not in WOLAB⁽⁷⁾						
Wales-Total	370	355	442	509	500	597
Scotland						
17) SO/LA1—non housing	442	469	466	493	494	550
SO/LA2—housing	386	367	440	596	615	594
18) Memo item: not in cash limits⁽⁸⁾	3	2	2	2	2	1
Scotland-Total	831	783	909	1,090	1,111	1,145
Local authority gross capital expenditure in Great Britain	7,076	6,537	6,968	7,464	8,324	9,474

(1) See footnote 1 to Table 21.4.5.

(2) See footnote 2 to Table 21.4.5.

(3) All expenditure by local authorities except other assistance, including commissioned research and development, and smallholdings which form part of the other services block.

(4) Includes employment, trade and industry, some agricultural spending and arts and libraries.

(5) Local authority capital expenditure in England excludes Housing Association Grant which is included in ELAB.

(6) Expenditure by internal drainage boards.

(7) Expenditure by the careers service strengthening scheme.

(8) Expenditure on ports, airports and Training Agency projects which is not the responsibility of the Secretary of State for Scotland

(三) Table 21.4.10 Local authority capital receipts by cash block ⁽¹⁾

	£ million					
	1984-85	1985-86	1986-87	1987-88	1988-89	1989-90
	outturn	outturn	outturn	outturn	outturn	estimated outturn
England						
ELAB⁽²⁾						
Housing	1,628	1,617	1,899	2,248	3,219	3,300
Transport	41	39	45	65	97	31
Education	79	98	133	165	279	142
Personal Social Services	23	28	29	39	40	50
Home Office	3	3	5	5	5	2
Ministry of Agriculture, Fisheries and Food ⁽³⁾						
Other Services						
Environment	312	330	477	716	1,327	1,120
Other departments ⁽⁴⁾	12	21	35	29	20	25
Total other services	324	351	513	745	1,347	1,145
ELAB	2,097	2,136	2,623	3,268	4,988	4,670
Law and Order Services (Home Office)						
England	45	52	80	53	56	53
Wales	3	3	1	1	3	1
Total Law and Order Services	47	55	82	55	59	54
1) Memo item: not in cash blocks⁽⁵⁾						
England-Total	2,141	2,188	2,704	3,321	5,043	4,744
Wales						
WOLAB⁽²⁾	107	80	91	105	197	249
Wales-Total	110	83	93	107	200	250
Scotland						
SO/LA1-non housing	55	55	58	77	43	38
SO/LA2-housing	124	112	128	184	267	274
Scotland-Total	179	168	186	261	310	312
Local authority gross capital receipts in Great Britain						
	2,430	2,439	2,982	3,689	5,554	5,305

(1) See footnote 1 to Table 21.4.5.

(2) See footnote 2 to Table 21.4.5.

(3) All receipts generated by local authorities except other assistance, including commissioned research and development, and smallholdings which form part of the local environmental services block.

(4) Includes employment, trade and industry, some agricultural spending and arts and libraries.

(5) Receipts from Polytechnics and Colleges Funding Council to enable local authorities to repay debt incurred by polytechnics when they were controlled by local authorities.

(注) 表 2 1. 4. 9 の主なる事項を翻訳すると次のとおりとなる。

- 1) 借入許可額と地方交付金を合計した支出枠
- 2) イングランド地方団体ブロック
- 3) 住宅
- 4) 交通
- 5) 教育
- 6) 対人社会サービス
- 7) 内務省関係
- 8) 農水省関係 (調査研究依頼費、小自作農地関係費を除く)
- 9) 環境保全
- 10) 他の関係部への支出 (雇用、商工業、農業関係費の一部、芸術、図書館費を含む)
- 11) 住宅協会補助金
- 12) 法・秩序に関わるサービス (内務省関係)
- 13) 都市開発計画
- 14) 支出枠以外の下水道機関による支出
- 15) ウェールズ地方団体ブロック
- 16) ウェールズ省関係
- 17) スコットランド地方団体 - 住宅以外
" 住宅
- 18) 支出枠以外の港湾、空港、訓練機関計画による支出

(注) 表 2 1. 4. 10 の 1) は次のように説明される。

- 1) 地方団体が管理しているポリテクニク (科学技術専門学校) の負債に対し、ポリテクニクおよびカレッジ基金協会から地方団体へ与えられる収入

4-28 グレートブリテンにおける1988年度の地方団体の総資本支出は83億ポンドで、それを賅う資本収入は、56億ポンドであった。1989年度の総資本支出は、昨年のホワイトペーパーの見積りより約18億ポンド多い、95億ポンドに増加するものと予想される。しかしながら、資本収入は当初の見積りより2億ポンド増加するに止まるものと思われ、結局1989年度の純総資本支出は当初見積りより16億ポンド増の約42億ポンドになると予想される。これらの見積りは、地方団体の第1四半期の結果を考慮にいたったものである。総支出が1988年度より14%も増加した理由は、1990年4月からの新体制の下では、地方団体の総資本収入の一定割合は、負債償却用として区別しなければならなくなるために、今年度のうちに資本収入を財源とする大量の支出を行おうという意図があることを反映していると思われる。

1990年度から1992年度まで

4-29 新総合財政計画の新しい定義では、中央政府はもはや総地方団体支出については考慮しなくなる。しかし、将来の公共支出を算定するためには、それを計算する必要がある。総地方団体支出額（負債利子を含むが純資本収入を含まない）の見積りから地方団体への中央政府の援助金を控除することにより、自主財源ベースでの地方団体支出を示すことができる。

4-30 1990年度の地方団体支出は、1989年度の駆け込み支出増の反動で、純資本支出が減少することも考えられるが、中央政府の計算によれば過去の傾向を反映して1990年度も増加すると予測している。総地方団体支出は、1991年の実質値では、さらに緩やかな増加となり、1992年度はほぼ同程度の増加に止まるものと予測される。その状況は、表21.4.11に示されている。

(注) Table 21.4.11 Local authority expenditure in the United Kingdom⁽¹⁾

	1984-85 outturn	1985-86 outturn	1986-87 outturn	1987-88 outturn	1988-89 outturn	1989-90 estimated outturn	1990-91 projections	1991-92 projections	£ million 1992-93 projections
1) Total local authority expenditure	38,589	39,416	42,002	44,618	46,767	51,200	53,500	55,500	57,500
2) less central government support	30,693	31,067	33,268	35,635	36,437	38,200	41,800	43,700	44,800
3) equals local authority self-financed expenditure	7,896	8,349	8,734	8,983	10,330	13,100	12,000	12,000	12,500

(1) The estimated outturn figures for 1989-90 are rounded to the nearest £100 million, as are the new plans for central government support. The projections of total local authority expenditure and local authority self-financed expenditure are rounded to the nearest £500 million.

(注) 表21.4.11の支出項目を翻訳すると次のとおりとなる。

- 1) 総地方団体支出額
- 2) 政府援助額
- 3) 地方団体自己財源による支出額

4-31 これらの積算は、総計ベース、すなわち経常支出、純資本支出そして負債利子を合計したもので表されている。実際の経常支出および資本支出の水準は、中央政府からの援助金、それに財政状況やコミュニティー・チャージを勘案して地方団体が決定する。

4-32 また中央政府は、次年度に対する地方団体のそれぞれの主なサービスの経常支出額を基準支出額ベースで算定した。この総基準支出額（TSS）は、地方団体が地方団体援助特別会計（AEF）およびコミュニティー・チャージを基礎として、それぞれのサービスへ支出するのに適当であると中央政府が判断する額である。

4-33 1990年度では、イングランドにおける総基準支出額は、328億ポンドに設定された。これは、1989年度に比べ約10.5%の増加となっている。ウェールズでは総基準支出額は、21億1500万ポンドに設定された。スコットランドでは、それに相当する額は、48億9900万ポンドである。

表21.4.12は、1990年度の総基準支出、スコットランドにおける総基準支出相当額をサービス別に示している。

(注) Table 21.4.12 Total Standard Spending for 1990-91 by main service block £ million

1) England and Wales: Total Standard Spending		
	England	Wales
2) Education	15,083	1,001
3) Personal social services	3,648	187
4) Police	4,178	206
5) Fire and civil defence	895	53
6) Highway maintenance	1,578	112
7) Other services	5,004	388
8) Capital financing	2,414	168
Total	32,800	2,115
9) Scotland: Total Current Expenditure		
		2,182
10) Arts and Libraries		83
11) Health and personal social services		533
12) Law, order, and protective services		553
13) Roads and transport		377
14) Other environmental services		518
15) Tourism		6
16) Housing		4
17) Other services		37
18) Capital financing		606
Total		4,899

(注) 表 21.4.12 の主要サービスを翻訳すると次のとおりとなる。

- 1) イングランド・ウェールズにおける総基準支出額
- 2) 教育
- 3) 対人社会サービス
- 4) 警察
- 5) 消防、自衛
- 6) 高速道路管理
- 7) その他のサービス
- 8) 資本繰入
- 9) スコットランドにおける総経常支出額
- 10) 芸術、図書館
- 11) 保健、対人社会サービス
- 12) 法、秩序、自衛サービス
- 13) 道路、交通
- 14) その他の環境サービス
- 15) 観光
- 16) 住宅
- 17) その他のサービス
- 18) 資本繰入

4-34 中央政府は、次年度についてのみ資本支出の例示的な額を提示した。もし地方団体が、最近の傾向を反映している（例外的な今年を除く）ような額で、資本収入および資本支出繰入金から支出したならば、総資本支出額はおよそ80億ポンドになるであろうと予測される。1990年度の資本収入額は、約40億ポンドと見積もられている。

地方団体支出の財源措置

4-35 表21.4.13は、英国における地方団体支出が、1988年度までの各年度にどのように財源措置されたかを示している。それは、地方団体とトレーディング・オーガニゼーション（自らの住宅特別会計を含む）（*注）、私人および民間会社との取引と同様に、中央政府と地方団体とのおもな資金のやり取り（交付金、借入金および負債利子）を含む。

（*注）トレーディング・オーガニゼーションとは、学校給食や公共施設（体育館、展示場、駐車場等）など、廉価で住民サービスを行っている経営主体

(注) Table 21.4.13 Financing of local authority expenditure in the United Kingdom⁽¹⁾

	1984-85	1985-86	1986-87	1987-88	£ million 1988-89
Local authority expenditure in the United Kingdom (as in Table 21.4.6)	38,590	39,420	42,000	44,620	46,770
1) National accounts adjustments	2,480	2,900	3,070	3,440	2,980
2) Local authority expenditure in the United Kingdom (on a national accounts basis)⁽²⁾	41,070	42,320	45,070	48,050	49,750
3) Financed by					
4) Grants in Aggregate External Finance ⁽³⁾	13,320	13,230	14,130	15,170	15,630
5) Other government grants ⁽⁴⁾	7,500	7,970	8,910	9,290	8,980
6) Rates (net of all rebates)	12,950	13,880	15,700	17,120	18,900
7) Trading surpluses, interest and dividends	1,100	1,200	1,340	1,410	1,690
8) Rents ⁽⁵⁾	2,870	3,090	3,060	3,040	3,010
9) Borrowing ⁽⁶⁾ :					
from central government (PWL B)	3,330	5,750	5,720	4,090	4,940
from other sources	-940	-4,080	-5,570	-2,800	-4,490
10) Other receipts ⁽⁷⁾	950	1,270	1,780	740	1,090
Total income	41,070	42,320	45,070	48,050	49,750

(1) The information in this table is drawn mainly from Tables 4.1, 4.2 and 4.3 of the December 1989 edition of "Financial Statistics", published by the Central Statistical Office. All figures are rounded to the nearest £10 million.

(2) These figures are net of income from fees and charges, and includes expenditure on goods and services purchased from central government.

(3) Proxies have been used for Aggregate External Finance in prior years; see footnote 1 to Table 21.2.2

(4) This includes housing subsidy, housing benefit subsidy, the grant supporting mandatory student awards, repayment of VAT, etc.

(5) This includes notional profits of local authorities' council housing activities.

(6) A negative figure indicates a net repayment in debt.

(7) Accruals adjustment, miscellaneous receipts, debt balancing item (the total statistical error), etc.

(注) 表 2 1. 4. 1 3 の主な項目を翻訳すると次のとおりとなる。

- 1) 調整額
- 2) 調整後の英国における地方団体支出額
- 3) 財源
- 4) 地方団体援助特別会計からの交付金
- 5) その他、政府からの交付金
- 6) レイト (免税後の純額)
- 7) 事業収益、利子、配当金
- 8) 賃借料
- 9) 借入金 政府から
他の機関から
- 10) その他の収入

4-36 表は、各年度を通じて、地方団体支出のおよそ半分は、国税によって財源措置される中央政府の交付金により資金調達されたことを示している。

4-37 支出の約 3 分の 1 は、低所得者や、心身障害者、エンタープライズ・ゾーン (*注) の企業に対する税額減免後の居住用レイトおよびビジネスレイトによって財源措置される。支出の残りは、事業収益、賃借料および借入金からなっている。

(*注) エンタープライズ・ゾーンとは、環境大臣が指定する規制緩和および税制優遇措置対象地域

金銭的効率性

4-38 会計監査委員会 (Audit Commission) は、イングランドとウェールズにおける地方団体のサービスについて、その支出に見合った効率的な行政運営が行われているかを評価する調査を行った。調査の後、1 年間に 4 億ポンド近くの金額に相当する改善がなされた。さらに会計監査委員会は、1 年間に約 5 億 5 0 0 0 万ポンドの節約がさらになされるべきであると指摘した。スコットランドの会計監査委員会にも、最近同様の調査権限があたえられた。

4-39 中央政府は、すべての地方団体に、効率性改善の機会を十分に活用するよう指導している。とくに政府は、地方団体の特定のサービスに競争原理を導入するための方策を講じた。1988 年地方自治法では、ゴミの収集や給食、清掃、グラウンドおよび車輛管理を含む地方団体のサービスの一部に入札制を導入するよう要求している。この制度は、1989 年 8 月に初めて実施されて以降、次第に普及してきている。金銭的効率性の改善は、内部管理を効率的にすることと外部への民間委託を推進するという両面で期待されている。

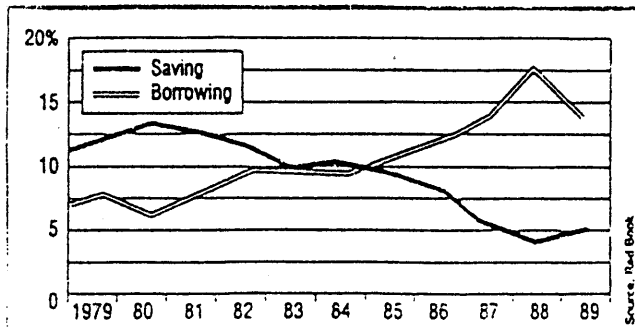
IV 予算演説の概要

● 非課税口座—小口預金者優遇措置

大蔵大臣は、いくつかの小口預金者優遇措置を発表した。

- 5年間据置型非課税預金口座 (tax exempt special savings account, Tessa) の導入によって、1991年1月1日から成人は非課税で預金ができることとなる。その預金額の上限は、1年目については特例で3000ポンド、それ以降は5年間トータルでは9000ポンドとされている。
- 銀行やビルディング・ソサイエティーの口座の利子にかかる総合利子課税 (composite rate tax) は1991年4月6日に廃止される。
- 個人株式投資の年間非課税限度額 (personal equity planと呼ばれる制度の枠内では課税されない) は4800ポンドから6000ポンドに引き上げられる。
- 株式取引に伴う印紙税 (stamp duty) は1991年に廃止される。
- 自社持株制度に対するキャピタルゲイン課税の軽減措置

● 個人預金および個人向け融資 (可処分所得に占める割合)



● ポールタックスの軽減措置

ポールタックスの軽減措置を受けるための資格要件である預金限度額が8000ポンドから2倍の16000ポンドに、個人生活保護 (income support) や世帯生活保護 (family credit benefit) を受けるための預金限度額が6000ポンドから8000ポンドにそれぞれ引き上げられる。

● 所得税控除額の引上げ

- 4月1日から夫婦別々に課税されることとなる。
- 控除額がインフレーションに伴って以下のとおり引き上げられる。

(単位ポンド)

— 独身者 : 2785 → 3005

— 既婚男性 : 4375 → 夫婦合計 : 4725

- 基礎税率及び高所得税率は、それぞれ25%、40%のまま据置き

所得税控除額案 1990年度

個人所得者	3005
個人所得者(65歳-74歳)	3760
個人所得者(75歳以上)	3820
夫婦所得加算額	1720
夫婦所得加算額(65歳-74歳)	2145
夫婦所得加算額(75歳以上)	2185
独身者児童扶養加算	1720
寡婦加算	1720
視覚障害者加算	1080

高齢割増しにかかる所得限度 12300

*この額を超える所得のある納税者に対しては、控除額が減額される。)

● フットボール施設に増加資金

- ・グラウンドの安全性を高めるために、むこう5年間にわたり、100百万ポンドを投入する。
- ・フットボールの賭け金に対する税率を42.5%から40%に下げることによって、2.5%の差額部分をフットボール・トラストに渡す。

● アルコールとタバコは増税

アルコールの値段は1瓶あたり54ペンスの値上がり、20本入りタバコ1箱は10ペンスの値上がり、5本入り小箱は5ペンスの値上がり、で消費税は10%の増税とする。ワインとビールはインフレ相当分それぞれ1瓶あたり7ペンス、1パイントあたり2ペンスの増税とする。

● 燃料

有鉛、無鉛ガソリン及びディーゼルは10%の増税とする。これは、1ガロン当たり、4つ星有鉛ガソリンは11ペンス、無鉛ガソリンは9ペンスの引き上げとなり、1ガロンあたり16ペンスの差となる。軽油は、1ガロン当たり9ペンスの増加とする。

● カンパニーカー(*注)は増税

カンパニーカーの税率は、20%の増加とする。標準的なドライバーに関しては、1週間当たり1.68ポンドの増税となる。

(*注) カンパニーカーとは給与補填のため会社側が高級職員に貸与する車をいう

● 働く主婦への援助

働く主婦にとって、職場での育児所、民間の託児所を無料で使えるという利益を課税対象から外す。

● ビジネスに対する減税

- T E C (職業訓練) プログラムへの繰出金に対する免税措置を実施する。
- 赤字会社に対する付加価値税免除を行う。
- 小規模会社に対する付加価値税の限界を、25, 400ポンドに引き上げる。
- 法人税の利益限界を、20万ポンドと百万ポンドに引上げる。これにより2万の会社が恩恵を受ける。百万ポンド以上の利益に対する35%の課税率の変更はない。

● 慈善寄付に対する減税

1件6百～5百万ポンドの寄付に対する免税措置である新“ギフトエイド”を90年10月から導入する。

以上により、90年度は4億3千万ポンドの増収となり、91年度においては9億5千5百万ポンドの増収が見込まれる。

「CLAIR REPORT」既刊分のご案内

NO	タ イ ト ル	発 刊 日
第 1 5 号	英国の公共支出計画と地方団体 -予算編成手続の概要と地方団体の1990年度公共支出-	1990/ 7/30
第 1 4 号	アメリカの地方債	1990/ 6/28
第 1 3 号	英国の1990年統一地方選挙	1990/ 5/28
第 1 2 号	英国の地方財政読本(6) -付録-	1990/ 5/28
第 1 1 号	英国の地方財政読本(5) -地方団体の会計処理-	1990/ 5/28
第 1 0 号	英国の地方財政読本(4) -地方団体の予算-	1990/ 5/28
第 9 号	英国の地方財政読本(3) -地方団体に対する交付金制度-	1990/ 4/27
第 8 号	英国の地方財政読本(2) -地方税; 現行税と新税-	1990/ 4/27
第 7 号	英国の地方財政読本(1) -地方団体の収入と支出-	1990/ 4/27
第 6 号	A C I R (政府間関係助言委員会) の概要	1990/ 3/26
第 5 号	英国地方財政統計 1986/87	1990/ 3/ 1
第 4 号	米国連邦政府1991会計年度予算について	1990/ 2/27
第 3 号	コロンビア特別区に見る自治制度 -首都ワシントンの制度的性格と今後の展開 -	1990/ 2/ 1
第 2 号	ロンドン・ドックランドの開発と行政	1990/ 1/ 4
第 1 号	英国の新地方税システム-コミュニティ・チャージ-	1989/12/27